

開 議

○平 進介議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○平 進介議長 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

なお、質問の時間は答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、順次ご指名いたします。

浅野敏明議員の質問

○平 進介議長 順位1番、議席番号7番、浅野敏明議員。

(7番浅野敏明議員登壇)

○7番 浅野敏明議員 おはようございます。一般質問のトップバッター、共創長井の浅野敏明でございます。

このたびの一般質問は、1番目、持続可能なまちづくりによる地方創生の実現について、2番目、長井市重要事業の推進についての2点に

ついてご質問しますので、よろしくお願いいたします。

新型コロナウイルスの感染症拡大がいまだに国内外で広がっています。厚労省の発表によりますと、この9月5日現在、33都道府県で7万665人が感染、死者は1,360人の方が亡くなられています。世界では2,640万人が感染、死者は87万人の方が亡くなっています。ワクチンや特効薬もない現状で、収束までにはまだまだ長丁場で臨まなければならず、ウィズコロナとして、3つの密の回避や人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの新しい生活様式を受け入れると同時に、経済も回していかなければならないと思います。

今後、秋から冬にかけてインフルエンザの流行が危惧されます。新型コロナウイルス感染と区別がつかない発熱による患者が急増することも予想されますので、インフルエンザワクチンを市民全員が接種できるような取組も必要だと思えます。

また、新型コロナ感染は全国各地に拡大しており、仕事や生活を営む上で感染リスクは誰にとってもゼロではありません。自粛警察やマスク警察を自称する人から感染者への個人攻撃が行われていることや、感染者が心ない言葉や扱いをされたりしている事例が起きていることは、残念でなりません。8月に萩生田文科省大臣は、感染した人を責めず、思いやる気持ちを持ってほしいと子供たちに向けた異例のメッセージを出しました。このメッセージは、子供たちだけでなく我々社会人に対してのメッセージでもあると思えます。一日も早い収束を願い、次の一般質問を行います。

1番目の質問は、持続可能なまちづくりによる地方創生の実現についてをご質問いたします。

第1期長井市まち・ひと・しごと総合戦略、以降、総合戦略とします、及び長井市人口ビジョン、以降、人口ビジョンとします、について

は、人口減少の抑制、地域経済の活性化、活潑な地域づくりなどの実現により、長井市民が幸せを感じながら暮らせるまちを目指すとして、第1期総合戦略の期間を平成27年度から平成31年度、令和元年度の5年間とする総合戦略を策定し、同時に、人口減少を克服するための国の指針となるまち・ひと・しごと創生長期ビジョンを踏まえ、長井市の人口将来展望や基本方針を示す人口ビジョンを策定しました。

第2期総合戦略では、基本目標1、結婚、出産、子育ての希望をかなえるの項では、1、結婚や結婚後の新生活の支援、2、子育て支援の充実、3、教育環境の充実。基本目標2、長井市への新しいひとの流れをつくるの項では、1、知名度を高める情報発信、2、観光交流の充実、3、関係人口の創出・拡大、4、移住者や子育て世代の居住促進、5、移住交流事業の推進。基本目標3、長井市における安定した就業を創出するの項では、1、地域産業の活性化、2、魅力ある農業の推進、3、人材育成・人材確保の促進、4、多様な仕事の創出。基本目標4、時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るの項では、1、コンパクトシティの推進、2、公共交通の利用促進・利便性向上、3、小さな拠点整備と地域づくり活動の充実、4、高齢者も住み慣れた地域で暮らせる支援、5、スポーツ等を通じた健康づくりの推進。それぞれKPI、重要業績評価指標における目標値を設定していますので、100%達成に向けて取り組んでいただきたいと思います。

改めて、第1期総合戦略の結果と課題及び第2期総合戦略に向けての取組についてご質問します。

ホームページにアップされた第1期総合戦略の総括における第1期のKPIの状況を見ますと、基本目標1の若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるにおいては、9件のうち達成が5件、進展ありが2件、未達成が2件とな

っています。また、基本目標2の長井市への新しいひとの流れをつくるにおいては、10件のうち達成が4件、進展ありが3件、未達成が3件となっています。基本目標3の長井市における安定した雇用を創出するにおいては、8件のうち達成が5件、進展ありが3件となっています。基本目標4の時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るにおいては、7件のうち達成が5件、進展ありが1件、未達成が1件となっており、合計34件のうち達成が19件、進展ありが9件、未達成が6件で、達成と進展ありを含めると82%が当初値より向上していることとなりますので、合格点ではないかと思えます。

2期目では、1期目の取組の成果と課題を踏まえて、地方創生を実現するために取り組む必要があります。第1期総合戦略の総括において、第1期総合戦略の課題と対応の方向性についての記述がありますが、その中で第1期総合戦略における課題として、1つ目に、人口減少社会の対応では、転入の促進と転出の抑制につながるよう、住み続けたいくなるまちづくりを継続する必要があるとしていますが、課題解消のための具体的な取組について、総務参事にお尋ねします。

課題の2つ目に、働く場の確保と子育て支援では、女性が子育てと仕事を両立するための就業環境についてはまだ不十分であるため、引き続き就業環境を向上させていく必要があるとしていますが、課題解消のための具体的な取組について、総務参事にお尋ねします。

課題3つ目の移住、交流の受入れ体制では、関係人口の創出、拡大の取組により、地域の活性化につながることも今後必要になるとしていますが、具体的な取組について、総務参事にお尋ねします。

また、第2期総合戦略における取り組むべき人口減少への課題として、未婚率の上昇や初婚年齢の上昇、出生率の低下や15歳から24歳の市

外への流出を大きな課題として捉えています。今後の具体的な取組について、総務参事に併せてお尋ねいたします。

次に、第2期総合戦略についてご質問します。

基本目標1、結婚、出産、子育ての希望をかなえるにおける、3、教育環境の充実の中で、市内小中学校や高校生への起業家教育を実施し、職業意識の育成を図るとしてはありますが、これまでのキャリア教育の実績と、どのような人材をどう育てていくのか、その狙いを教育長にお伺いいたします。

基本目標2、長井市への新しいひとの流れをつくるにおける、3、関係人口の創出・拡大、4、移住者や子育て世代の移住促進、5、移住交流事業の推進の項では、それぞれ具体的な取組を掲げていますが、このコロナ禍における新しい働き方や新しい生活様式などに対応した取組も必要だと思います。オンライン化はテレワークや在宅勤務を可能にし、通勤を必要としない環境をつくるのが、関係人口、移住者、U・I・Jターンを促すためのアプローチになるのではないかと思います。また、国はワーケーション、ワーク、労働と、バケーション、休暇を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地で休暇を取りながらリモートワークをする働き方を指します、を推進しています。この機会を捉えて、自然豊かな地方に生活拠点を増やしていただくような取組も必要ではないかと思えます。それには環境整備も必要になると思えます。個人オフィスの確保や無料Wi-Fiは必須ですが、移動手段の確保も必要だと思います。新型コロナウイルス感染の影響により、関係人口などを増やす絶好のチャンスを生かすべきではないかと思えますが、市長の見解をお伺いいたします。

基本目標3、長井市における安定した就業を創出するにおける、1、地域産業の活性化では、新産業団地を整備し、既存企業の新工場の建設

や企業誘致に対応できる環境をつくるとしていますが、新産業団地整備の見通しについて、産業参事にお伺いいたします。また、4、多様な仕事の創出の項では、パラレルワークで働きたい人への市内企業とのマッチング事業へ支援するとしてはありますが、これまでの実績と、どのような業種がパラレルワークの人材を求めているのか、産業参事にお尋ねいたします。

次に、第2期総合戦略における新たな視点についてご質問いたします。

2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs、持続可能な開発目標で、17の目標と169のターゲットから成る今後15年間の開発目標を指します、では、様々な課題に対して、経済、社会、環境を3側面から総合的に取り組み、持続可能な世界の実現を目指すSDGsの役割はこれまで以上に重要になるとして、国は2016年5月に推進本部を設置し、12月に実施指針を策定し、2030年までにSDGs実現のための取組を推進しています。

アクションプランでは、SDGsと連動するSociety5.0の推進、SDGsを原動力とした地方創生、SDGsの担い手として、次世代、女性のエンパワーメントを3本柱とする日本SDGsモデルを掲げています。地方自治体においては、地方創生を一層推進する上で環境未来都市構想をさらに発展させ、新たにSDGsの指標を取り入れて戦略的に進めていくことが重要であるとしています。第2期総合戦略の新たな視点の項では、SDGsについては、その達成を目指していくことが地方公共団体にも求められています、の2行の記述だけで、具体的な取組が示されていません。未来への取組に未来の技術をフル活用、Society5.0の実現では、Society5.0を実現するためには、最先端デジタル技術や5Gなどの最新の技術の活用が不可欠とし、スマートシティを目指す方向性を打ち出していますが、SDGs

と連動したSociety5.0と地方創生に向けたSDGsの取組の推進を図るべきではないかと思えます。

特に、SDGsの持続可能な目標11は、都市部に生活する人々に快適で便利な生活を提供し、持続可能な開発をできるようにするための方向性を示しており、いわゆる住み続けられるまちづくりについての目標となっています。長井市が目指すコンパクトシティのまちづくりは、持続可能な都市経営と高齢者の生活環境、子育て環境や地球環境、自然環境、防災のためのまちづくりであり、持続可能なまちづくりの原点であると思えます。地方創生を実現するには、第2期以降の総合戦略も重要な戦略になります。大型事業もあと数年で一段落することになることから、今後は持続可能なまちづくりにシフトすべきだと思いますが、市長の見解をお伺いいたします。

次に、2番目の質問は、重要事業の推進についてご質問いたします。

今年度も長井市の重要事業要望として、コロナ禍の中にあっても、令和3年度重要事業要望活動として山形県の関係機関や国の省庁などに要望書を配付し、または要望会で趣旨を説明するなど、令和3年度における国の予算編成に当たり主要な事業について国の支援をいただくため、コロナ禍の中、トップセールスでご努力しておられることに敬意を表したいと思います。国に直接要望する重要事業は、河川関係3件、道路関係3件、都市計画関係3件、地域公共交通関係2件、計11件の要望事項となっています。重要事業要望書に係る事業については、長井市が今後とも持続可能なまちづくりを目指すため全て必要な事業であります。うち、主な主要事業についてご質問いたします。

まず、都市計画道路の事業の推進についてご質問いたします。

桐町成田線街路整備事業は、平成22年度の事

業着手から10年が経過しましたが、元年度以降、大幅な事業予算が確保され一気に工事が進み、ようやく都市計画道路の概観が見えてきました。今年度の事業概要と今後の事業概要、そして事業完成の見通しについて、建設課長にお尋ねいたします。

都市計画道路長井駅海田線の街路整備事業についても、新市庁舎が駅前に建設中で、観光交流センター川のみなと長井、学びと交流の場とする旧長井小学校第一校舎を結ぶアクセス道路で、まちづくりに欠かせない重要な路線であるとしています。今後建設予定の子育て支援施設と多機能型図書館などの公共複合施設についても、市役所新庁舎と隣接する場所に建設されることもあり、都市計画道路長井駅海田線は必要不可欠な道路であることから、早期の事業認可が必要だと思います。今年度、測量調査が行われていますが、事業化の見通しと駅前空間の整備について市長にお伺いいたします。

事業推進に当たっては、地元組織として長井駅前通りまちづくり協議会があり、事務局は建設課が担っていると思います。これまでの活動と、協議会からは市や県に対してどのような要望があるのか、建設課長にお尋ねいたします。

次に、都市構造再編集中支援事業についてご質問いたします。

令和元年度に採択になった社会資本整備総合交付金、都市再生整備計画事業については、令和2年度から新たな個別支援制度の都市構造再編集中支援事業に移行になりました。これまでも平成16年度からまちづくり交付金事業が制度創設になり、平成22年度からは都市再生整備計画事業に制度が移行になっていますので、事業名称と制度の移行については3度目になります。現在実施中の都市再生整備計画事業に影響は及ぼさないとと思いますが、都市構造再編集中支援事業へ制度移行になった背景と、主な対象事業の変更点について、建設課長にお尋ねします。

河川関係要望事項のかわまちづくり支援制度による事業推進については、これまで最上川フットパス整備をはじめ舟通し水路や船着場の整備など、国交省と連携して整備されてきました。昨年度完成した最上川こいで河川公園は、国が所有する河川敷を市が占用し整備したものです。今年度はコロナ禍でイベント等の開催ができませんでしたが、市民の憩いの河川空間として、多くの市民の皆さんに喜んでいただける河川公園だと思います。しかし、この最上川こいで河川公園と舟通し水路広場の間の河川空間の整備が手つかずの状況です。重要事業要望では、最上川左岸の未整備区間、道の駅東の事業推進について要望しています。都市構造再編集支援事業制度概要を見ますと、水辺まちづくり計画がある場合は事業区域に含むことができることになっています。都市再生整備計画事業で認められなかった最上川河川公園の整備などについては、かわまちづくり計画が都市構造再編集支援事業における水辺まちづくり計画に該当することで補助対象になるのではないかと思います。今後の整備見直しを含め、市長の見解をお伺いいたします。

次に、県要望における再生可能エネルギーの導入支援についてご質問をいたします。

重要事業要望として、農業用水を利用した小水力発電の導入支援や、置賜地域エネルギー自給自足推進協議会活動への支援、ピコ・マイクロ水力発電研究に関する支援と協力について求めています。令和元年9月定例会で予算化された電力の完全自給自足・置賜自給圏構想モデル事業の目的として、置賜地域に地域新電力を設立し、域内で電力を地産地消することにより地域に産業を興し、雇用を生み、富の流出を防ぐことで、地域経済の好循環を目指しつつ脱炭素化を図るとしています。事業内容として、長井市と川西町が連携し、連携協議会を組織、事業全体を推進し、地域新電力の採算性の評価を行

い、完全自給自足に向けた電源構成や料金体系の設定を行うとしています。事業予算として、置賜自給圏機構への業務委託料999万9,000円、10割補助ですが、で業務委託することになっていますが、業務報告としてどのような内容であったのか、地域づくり推進課長にお尋ねいたします。

同時に、ピコ・マイクロ水力発電を活用した長井市創生に関する協議会活動事業として300万円の予算化が図られました。目的として、まちの活性化のための手段として、小規模な流れの水量によるピコ・マイクロ水力による発電の取組を推進するとし、事業内容として、ピコ水力による発電の可能性とマイクロ水力の活用方法を検討し、再生可能エネルギーによる持続可能な地域社会への貢献を検討していくとしています。この事業の成果と今後の再生可能エネルギーへの取組について、地域づくり推進課長にお尋ねいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

浅野敏明議員のご質問にお答え申し上げます。

浅野議員からは、まさに一般質問にふさわしい、これから長井市の中長期も含めたまちづくり、あるいは行政運営についての理念ともなるような、そういったことについてのご議論やら、あるいは重要事業の推進についての様々なご提言をいただきました。ちょっと時間のほうがかなり限られておりまして、できるだけ簡潔に申し上げますが、やはり特に持続可能なまちづくりへシフトすべきだという点などについては一言二言ではお答えできない内容だと思いますので、その点ご理解いただきたいと思っております。

大きく2点いただきましたが、まず最初の持続可能なまちづくりによる地方創生の実現についてということで、私のほうに、1点目は、コ

コロナ禍における関係人口などの拡大についてということのご質問をいただきました。

今回、総務参事のほうからも詳しく答弁があるかと思いますが私のほうは簡単に申し上げますが、やはり関係人口の拡大ということは、人と人とのつながり、あるいは人と地域のつながりを深めて、簡単に言えば長井のファンを増やしていく。それが観光交流の振興につながり、さらに定住人口につなげていこうということで、総務省の補助事業などを受けて今回取り組んでおりますが、なかなか今回のコロナの関係で首都圏から長井にお越しいただくというのは難しい状況の中で、限られた活動だったと思っております。

そんな中で、取組の一つとして、私ども、ふるさと長井会をもう3年前に、今年4年目になりますが、結成いただいて、従来の県人会などの、ふるさとの人たちが首都圏やあるいは関西圏での親睦会をつくられて、そして交流ということではなく、長井の厳しい人口減少や産業の衰退に何とか応援しようという長井出身の皆様を中心とした会、こちらをもっとPRしなきゃいけないということもありまして、特にゴールデンウィークとお盆期間中に行いました帰省自粛者応援事業について簡単に説明させていただきます。

こちらについては、学生の皆様には3,000円程度、一般の長井市にゆかりのある方については2,000円程度の特産品をお送りしたのですが、その際に、ふるさと長井会へのご加入をお願いしたところでございます。それはびっくりするほど、やはり長井出身の方ってというのは、ふるさと長井のことを現状を御存じないということで、ぜひふるさと長井会に入っていて、長井の現状やら、あるいは我々がどういうふうなまちづくりを進めているかということをご理解いただいて、いろんな形で応援いただく、それがいわゆる交流人口の拡大の核として、首都

圏とか関西圏にお住まいの皆様からお友達や、あるいは職場の方に声をかけていただいて長井をPRしていただこうと、あるいはふるさと納税などをお願いしていただいて、ふるさとである長井を応援していただこうとということでの取組だったんですが、2回の事業で学生さんは301名、一般の方732名、合計1,033人から、もちろん私どもからお送りしたわけですが、申込みをいただきまして、その際多くのコメントをいただきましたので、簡単に紹介したいと思います。

まず学生の方からですが、長井に帰ろうと思った矢先にコロナが流行し、帰ることができなくなりました。そのようなときに地元を感じられるような品を送っていただいて、とてもうれしく思います。いつ終息するか分かりませんが、笑顔で長井に帰れる日を願って、今は自分にできる精いっぱいのことをしていきたいと思えます。遠方からふるさと長井を応援しています。新型コロナ流行の厳しい環境の中、このような企画ありがとうございます。今までふるさと長井会について存じ上げませんでしたが、すてきな活動をしていることを知り、さらに地元愛が深まりました。これからは長井市のためになる企画運営を応援しますというコメントをいただきました。

一般の方からは、40歳女性の方ですが、今回帰省できずに残念ですが、長井の皆さんが外出せずに頑張っているの、同じく頑張ります。道の駅には毎回行ってお菓子を買って帰るので、今回の品はありがたいです。子供たちに食べさせ、長井市の話に花を咲かせたいと思えます。51歳男性の方からは、若い頃は全く思っていませんでしたが、年を取るにつれ長井市を離れた年数が増すにつれて、生まれたところのよさ、すばらしさを感じています。離れないと分からない、感じないことがたくさんあり、自分でもびっくりしていますというメール等々をいただ

いております。

なお、ふるさと長井会は今回700人の方から入会いただきましたので、1,000人以上の方の会になっております。詳しいことは総務参事から答弁させます。

2点目の持続可能なまちづくりについてということで、浅野議員からは、持続可能なまちづくりにシフトすべきと考えるが市長の見解はということでございます。

議員からご紹介ありましたSDGs、これは2015年に国連で決議された持続可能な開発目標ということで、17あります。これは議員からいろいろ説明いただきましたけども、議員から説明いただいた後に、実は2018年に、政府のほうでは日本における8つの重点分野というのを上げてるんですね。私どもはそれを特に重視します。本来、私ども地方自治体はSDGsについては、長井は特にレインボープランをはじめ不伐の森など様々な面で、SDGsの根幹の部分、地球環境を守ろうとか、そういった部分について全て、例えば食料の生産であったり温暖化防止だったり、そういったことにつながりますので、そこについてはいろんな取組をしようと思っております。

ただ、私ども長井市で考えている持続可能というのは、議員もご承知のとおり、人口減少がどんどん進んでいます。私ども地方自治体というのは人口が一つの指標、地域経営、都市経営する上での一番の基礎的な資源なんですね。資源という言い方は、人のことを言って恐縮なんですけども。すなわち、今年、国勢調査であります。また人口が減りますと、それだけ長井市のいわゆる事業費のパイが小さくなるわけです。ところが地域の面積は変わりません。あるいは道路やら、冬は除雪しなきゃいけない、あといろんな施設を維持管理しなきゃいけない、古くなったものは新しくして、やはり住んでいる人たちには魅力あるまちをつくんなきゃいけ

ないということを考えた場合に、人口減少をいかに抑えるかというのが、実は持続可能なまちづくりの私どもの根幹だと私は思っています。

ただ、長井市が、今住んでいる人はもちろんなんですが、若い人たちを中心とした子育て世帯の皆さんに選んでいただくにはどういった要素が必要かと。大きく4つか5つぐらいあると思うんですが、都会からUターンする、あるいは地域の若い人たちがちょうど家を建てたいといったときにどういう選び方するか。まず第一は、ご承知のとおり、立地、交通の便というのが大きい要素ですね。あと2つ目は都市機能だと思っております。これ都市機能というのは、それを含めた住宅環境ですね。あと3つ目は、いわゆる私どもとしては切り札だと思ってるのは教育とか子育てということであり、そして4つ目は、実は働く場なんです。働く場が一番じゃないんです。というのは、長井市に働く場がなくても、長井市から通勤できる範囲であればいいということで、働く場はある程度広域で考えるべきだと思っております。住んでもらわないと結局人口は減る一方ですから、そうしますと事業費規模がどんどん小さくなるんですね。それは御存じだと思います。あとは最後には、いわゆる文化、スポーツ、健康を含めた、いかに心豊かに、しかも安全・安心、防災機能がしっかり整ったまちに住むかと、大体5つぐらいだと。

その中で今、我々やってるのは都市機能の部分なんですね、ハードは。根幹の部分は教育だと。それは何かというと、つまるところは、自分の子供たち、孫たちにしっかりと教育受けさせたい、自分の夢が実現できるような学力も備えさせたい、あとは生まれ育った地域を大切に、ふるさとを思う気持ち、こういったものやら、あるいは体力、精神力、そういったものや、やっぱりしっかりと育める、そういった長井の教育と、あとは子育ての環境ということだと思っております。

実は、浅野議員からは多機能型図書館と子供の遊戯施設できたらもういいんじゃないかと、持続可能なまちってというのは何をおっしゃってるかよく分からなかったんですが、例えば飯豊町では、この間バイオガスの発電所が竣工いたしました。私どもの場合も何とか、木質バイオマスはもう先に民間でつくっておりますが、例えば終末処理場とか長井のクリーンセンターを併せて、それに市内の畜産堆肥等々を、有機物を集めてバイオマス発電をというふうに考えてたんですが、いろいろ検討しました、実際補助事業なども活用しながら。しかし、どうしても量が足りなくて、これできなかつたんですね。一方では、いわゆるコンポストセンターをもう既に20年前からつくっており、後で地域づくり推進課長からあるかもしれませんけれども、いわゆる脱炭素社会のためのエネルギーを再生可能エネルギーで補える、我々長井市はそういう立地にありますし、多分県内ではトップの再生可能エネルギーを電力として生み出しているまちだと思っておりますが、そういったことをやっております、浅野議員がおっしゃってる持続可能なまちってというのは何を指していらっしゃるのか、ちょっと私にはよく分からなかったんですね。

私は、先ほど言いましたように、人口をいかに減らさないようにするか、むしろ周りのまちから長井市を選んで来てもらおうと、それが東根市であり、県内でいえば天童市であり三川町だと思うんですね。これから私どもやんなきゃいけないのは、やはり優良な住宅地、宅地をどんどん用意して、家を建ててもらおうこととか、あるいは若い人からお年寄りまで安心して暮らせる集合住宅っていうのもあると思ってるんですね、いわゆるマンション等々。まだまだ長井市内の都市機能は弱いところがありまして、最後には、やっぱり人生100年時代をしっかりと健康を維持して生活を楽しむことができる、健

やかに暮らしていただけるための文化、スポーツはもちろん、そのためのフィットネス、スポーツジムなどもこれは絶対必要だろうと、そういったところまでやっていかないと、それ以外の、自然環境っていいですかね、再生可能エネルギーってというのはその次だろうと、もう既に我々やっていますということの考え方だったんですね。

ですから、私といたしましては、やはり、むしろこれから持続可能なまちっていうことをもう少し明確に出して、周りのまちから長井市でぜひ子育てしたい、長井市に住んで、一々天童市とか山形市まで遊びに行かなくとも地元で週末も暮らせる、楽しめる、家族でいろんな楽しみ方ができる、そんなまちの魅力をつくっていかなくちゃいけないという、これが持続可能なまちだと思っております。

○平 進介議長 市長に申し上げますが、答弁をまとめてお願いいたします。

○内谷重治市長 続きまして、3点目でございますが、長井市の都市計画道路の長井駅海田線の事業化の見通しについては議員おっしゃるとおりでございます、これは今までの経緯あるわけですね、本町の街路事業。そしてそれを県のほうではしっかりと引き継いでいただいて、今回、今年度200万円の調査費をつけていただきました。したがって来年が、もう今、いわゆるマーゲンでいえばリーチがかかった状況ですから、そこまで持ってこられたというのは、地元のまちづくり協議会をはじめ商店街の皆様のご努力と、あと私どもとしては、庁舎を駅前に造るということは、大きな県としても理解を得るための材料だったのかなと思っております。これに向けて、まず早いうちに、年内中に、知事要望も含め県庁等々に働きかけをしてまいりたいと思っております。

あと4点目でございますが、かわまちづくり支援事業の事業推進ということですが、これは

ご承知のとおり、道の駅を造る際に河川敷についても、今、最上川こいで河川公園としてTASから道の駅の近くまで約3ヘクタール部分、これ単独でせざるを得なかったんですが、その部分と長井橋のところの河川公園の間の約5ヘクタール、ここをぜひ、当時は補助事業の対象になってましたから、長井が舟運のまちだという一番のルーツなわけですから、それを整備したいということで議会のほうにも上程させていただきましたが、残念ながら、5回上程させていただきましたけれども、全て否決ということでお認めいただけなかったと。途中からはその部分を省いて、それで今の道の駅の部分をコンパクトに規模を縮小してやって、それで議会の議決、お認めいただいて今の道の駅でございしますが、今になると、あそこの河川敷をなぜしなかったという声をたくさんいただきます。あの当時はやっぱり議会の理解いただけなかったのだと思うのではないと思うんですが、今はよほど、あの重要文化的景観も含めて河川の使い方、河川敷の使い方についてはご理解いただいていると思いますので、今後、国の補助事業等々を活用しながら検討してまいりたいと思います。

○平 進介議長 質問項目が多くなっております。答弁はできる限り簡潔にお願いをいたします。

土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 私のほうには、長井市の重点施策である未来への取組、そして、その未来を担う人材の育成というふうな関わりから、特にキャリア教育についてご質問いただきました。

本市については、文部科学省が求めておりますキャリア教育、いわゆる関わりを大切にしたい体験活動と、自分のよさや生き方について考え、自尊感情を育成して、よりよい社会の形成者を育てるというこの狙いと、そして本市の施策を踏まえた様々な活動に取り組んでおります。この長井市の各活動について根幹をなすのは、長井の人と関わって長井の人から学ぶということ

であります。生活科でのまち探検、それから地域の先生から教えてもらっての作物の栽培活動、長井市在住の方をゲストティーチャーとして招いたキャリア講話、そして中学校における職場体験、地域のよさを見詰め直し発信する機会とするあやめんご、だがしや楽校に代表される修学旅行等、発達段階に応じてキャリア教育活動を行っているところです。

全国学力・学習状況調査の質問の回答を分析してみますと、自分にはよいところがあると思いますかという質問に対して、小学校では全国比より9.3ポイント、それから中学校では6.4ポイント上回っております。また、地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えたことがありますかという回答でも、当てはまると答えた割合が、小学校では全国比より12.4ポイント、中学校では4.4ポイント上回っているところです。これまで行ってきた関わりを大切にしたい活動と、それから自分のよさや生き方について考える活動を大切にしてきた教育活動を積み重ねてきたことの、これは一つの表れかなというふうに思っているところです。

さて、起業家教育の流れについてご紹介をしたいというふうに思います。現在、旧長井小学校第一校舎で展開されている起業家体験ワークショップ、小中学生等が参加してやっていることですけれども、これに対して、学校現場でできないだろうかというふうな検討が今なされております。今年度、残念ながらこのコロナの状況でできなくなりましたけれども、こういった関係機関で行っている起業家体験の取組を可能な限り連携してできないか、今後とも探していきたいというふうに思っております。

長井市の目玉であります極めて充実したICT環境と、そして英語教育を柱にしながら様々な国と交流をし、長井市を中心に新たな職をつくったり、また、長井市にとどまらず山形県、日本、そして世界の中で活躍するような人材、

そして自分が生活する地域の中で生きがいを感じ、力を合わせて幸せな社会やまちを自分自身でつくっていき、そんな人材を育てていきたいというふうに思いますので、今後ともご指導のほうよろしくお願ひしたいというふうに思います。

○平 進介議長 竹田利弘総務参事。

○竹田利弘総務参事 私のほうには具体的に4項目のご質問がありましたので、順次お答えしたいと思います。

最初に、転入の促進と転出の抑制につながるような住み続けたくなるまちづくりを継続する必要があるとしているが、課題解消のための具体的な取組についてお答えいたします。

第1期の総合戦略の策定時に市民アンケート調査の結果を踏まえたが、市民の皆様が特に重要と感じ、また満足しているという市の施策は、学校教育と子育て支援でございました。強みを生かすという視点から、平成27年度からの5年間の第1期総合戦略では、この教育と子育てをメインテーマに掲げ、長井市で生活がしたい、長井市で子育てがしたいと思ってもらえるような魅力あるまちづくりを目指したものでございます。安心して子供を産み育てられる子育てや教育、福祉などの相談を、例えばワンストップで受けられるように、子育て世代包括支援センターすまいるルームや、病児の保育施設みつばちルームなどを設置したほか、子育て応援アプリなどによる、いわゆるSNSを生かしたタイムリーで効果的な情報発信にも取り組んでおります。さらには、地方でも都市部に負けない、そして魅力ある教育を目指し、インターネットを活用した外国人との英会話授業の実施や、音読、暗唱や百ます計算などを取り入れ、学びの基礎づくりの推進など、学校教育の充実も図りました。さらには、いわゆる起業体験ワークショップなどの起業家教育やキャリア教育も積極的に実施してまいりました。

しかしながら、人口動向を分析しますと、本市の人口減少抑制の鍵は社会増減であることが分かりました。そのため第1期の総合戦略の総括では、転入の促進と転出の抑制につながる取組を第2期以降も継続することが必要であると思いました。このことを踏まえまして、メインテーマの教育と子育てにつきましては第2期の総合戦略でも継続することといたしました。さらに第2期では、未来への取組として、キャリアメイキングの推進、Society5.0の実現、クオリティ・オブ・ライフの向上の新たな3つの重点項目を設けたところでございます。特にSociety5.0につきましては、NTT東日本の本社のほうから、今年7月からデジタル人材というのを、東北で3例しかありませんが、派遣いただき、重点的に取り組んでいるところでございます。

次に、女性が子育てと仕事を両立するための就業環境を向上させていく具体的な取組についてお答えいたします。

簡単に申し上げますと、今年2月に市と市内の協賛団体、企業12団体により、企業を含めた宣言は県内初となります長井市イクボス共同宣言を行いました。また、今年3月策定の長井市第二次男女共同参画基本計画後期実施計画では、新たに男性の育児休業の取得支援を掲げ、女性の就業環境の向上だけではなく、男性の家庭生活への参画も推進しております。

次に、人口の創出、拡大の取組により地域の活性化につながる具体的な取組についてでございますが、ここにつきましては、いわゆる関係人口のことでございます。先ほど市長のほうからもありましたとおり、やはり関係人口の拡大は地方にとっても重要な課題ということで、今年総務省のモデル事業に取り組んでおりますが、当初は首都圏の大学のみでありましたが、地元の大学生にも関わっていただけるということで今事業を進めております。あと、ふるさと

長井会でございますが、今1,200人ほどの会員がおります。やはり東京事務所と連携しながら、関係人口の創出、拡大に取り組んでまいりたいと思います。

最後になりますが、未婚率の上昇、初婚年齢の上昇、出生率の低下、15歳から24歳の市外への流出についての課題解決のための具体的な取組でございますが、ここは大きく分けまして、婚活サポートを行っておることがまず第1番目です。婚活サポート委員会の皆様にご協力いただきながら取り組んでいるというものでございます。あと、若者のUターン施策でございますが、進学や就職などで一度長井を離れた人が市外で培った経験や知識を生かせるようUターンしやすい環境づくりということで、例えば、一つの職業に偏らない新たな働き方として注目されるパラレルワークなどを推進し、若い世代が求める多様な働き方が実現できるような取組を進めているものでございます。

○平 進介議長 藁谷 尊産業参事。

○藁谷 尊産業参事 私からは、新産業団地の見直しとパラレルワークについてということでご質問いただいております。

今年度におきましては、長井市北工業団地区域内の農地の未利用地区の整理と現計画の見直しに併せまして、新産業団地の候補として上げられております今泉地区の現計画に追加するための調査を、今年度予算をいただきましたので準備しているところでございます。この地域につきましては農業振興地域でありまして、農振除外や農地転用の手続が必要となっております。農業の振興を図りながら産業団地の整備と誘致企業の確保ということで、非常に調整が大変だというふうに考えておりますので、丁寧かつ慎重に進めていきたいというふうに考えております。

続きまして、パラレルワークにつきましてご説明申し上げます。

今年度、パラレルワークの推進を図るべくマッチングサイトを立ち上げるべく、総合政策課のほうでこちらについては進めております。このサイトにつきましては、10月以降オープンを目指しまして現在調整をしているということでございますので、実績ということのお話がございますけれども、これからということですので、もう少々実績についてはお待ちいただければなというふうに思っております。

また、パラレルワークに適した仕事というもののはどのようなものかということですので、これについてもご説明させていただきたいと思っております。一般的には、システムエンジニア、プログラマー、講師、インストラクター、コンサルタント、ライターなどで、ウェブサイトやホームページ制作、デザイナーや動画作成、チューバーなど、インターネットを活用した職種も向いているというふうに言われているということでございます。

○平 進介議長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 お答えいたします。

私のほうには、2番の(6)再生可能エネルギーの導入支援につきまして、2点質問いただきました。

まず、1点目の一般社団法人置賜自給圏推進機構への業務委託、実績報告についてお答えいたします。

環境省の補助事業を使いまして、限度額1,000万円、補助率10分の10の補助金を使いまして、電力の完全自給自足・置賜自給圏構想モデル事業として、長井市と川西町の共同事業として実施いたしました。事業概要につきましては、先ほど浅野議員の質問にあったようでございますので省略いたしますが、一部事業費を除く990万円で一般社団法人置賜自給圏推進機構のほうに業務委託を実施いたしました。

そのメイン業務であります新電力会社の採算

性調査の内容について、簡単に説明いたします。長井市と川西町の1市1町の全ての公共施設、民間施設の電力需要調査を行いまして、供給電力や受給先のシミュレーションを行いまして、事業費の採算性を検討いたしました。検討結果につきましては、1市1町の営業エリアでも収益を十分に得る可能性があるということが整理できたところでございます。

なお、現在、民間主導で地域新電力会社設立の動きがありますので、置賜地域の再エネ政策を推進するために長井市としても連携、協力していきたいと考えております。また、その連携が、長井市だけではなく置賜全域に展開することが望ましいと考えておるところでございます。

続きまして、2つ目、ピコ水力、マイクロ水力発電の事業の成果と今後の取組でございます。

こちら環境省の補助事業、限度額300万円、補助率10分の10の補助事業を活用いたしまして実施いたしました。こちらについては長井市の単独事業といたしまして、事業実績としては238万円でございます。

主な事業概要につきましては、マイクロ水力発電の適地調査を行いまして、具体的には野川土地改良区の寺泉地内を走ります用水路、5号幹線が適地という結果を得ております。今後につきましては、マイクロ水力発電の事業採算性調査、FSに着手しながら、以降、調査費が必要になってきますので、国、県の補助メニューを利用しながら引き続き検討を進めてまいりたいと考えております。

○平 進介議長 佐原勝博建設課長。

○佐原勝博建設課長 私には3点ほどご質問いただいておりますので、順次お答え申し上げます。

最初に、桐町成田線の今年度の事業概要と事業完了の見通しにつきましてでございます。

令和2年度の当初予算につきましては約3億1,000万円で、全計画区間の390メートルのうち南側の菜なポート付近から風林堂付近までの

210メートル、この区間につきまして、現在、電線共同溝の施工ですとか道路改良工事が進められております。今後、歩道舗装及び無散水消雪工につきましても工事が行われる予定になってございます。今後の事業概要につきましては、残りのきらやか銀行付近まで、こちらにつきましても同様の工事が実施される予定になってございます。

事業完了の見通しでございますが、令和3年度中に事業完了というふうにされておりましたが、一部の区間での用地補償等の問題がございまして、まだそちらの問題が解決していないということで、2年ほど事業完了のほうが遅れるという話が県のほうからあったところでございます。最終的な事業完了を令和5年度までといたしまして、計画期間の変更申請を国と調整を進めているというところでございます。

次に、長井駅前通りまちづくり協議会のこれまでの活動と、市や県に対しどのような要望があるかということに対しましてお答え申し上げます。

長井駅前通りまちづくり協議会につきましては平成24年に設立されておまして、沿道の4地区の地区住民、事業所、商店の66名の会員から成っております。これまで街路整備事業の事業採択に向けました勉強会ですとか研修会の活動を実施しております。協議会としまして構想や意見をまとめまして、県に対する要望書の作成を行ってるところでございます。協議会のほうからは、市、県に対しまして、安全、快適な歩道空間の創造や景観上の観点から、道路拡幅、無散水消雪の歩道の整備、無電柱化の整備のほか、シンボリックなラウンドアバウトの設置などが検討されてるところでございます。

最後に、都市構造再編集中支援事業の制度移行になった背景と、主な対象事業の影響等につきましてお答え申し上げます。

この制度が創設されました背景といたしまし

ては、全国的な人口減少、高齢化の本格化、こういったことを背景にいたしまして個別支援制度が新たに創設されたものでございます。これまで社会資本整備総合交付金事業の一部という位置づけでございましたが、これからはコンパクトシティ推進のために、より一層進めるための事業となっております。長井市は、平成31年3月に長井市立地適正化計画を策定しておりますので、これは県内で5つの市町村しかまだ策定しておりませんが、こちらの事業で今までどおり事業を進めてまいりたいと考えております。

主な事業の変更点につきましては、先ほど議員からありましたとおり、水辺まちづくり計画など一部新たに対象事業に加えられましたが、これまでと変わらず長井市都市再生整備計画事業を継続して推進してまいりたいというふうに考えております。

○平 進介議長 7番、浅野敏明議員。

○7番 浅野敏明議員 それぞれありがとうございます。

以上で質問を終わります。

勝見英一朗議員の質問

○平 進介議長 次に、順位2番、議席番号2番、勝見英一朗議員。

(2番勝見英一朗議員登壇)

○2番 勝見英一朗議員 政新長井の勝見です。早速質問させていただきます。

今年は新型コロナウイルスの対応に追われる毎日となりました。感染拡大は、当初の希望的観測を裏切り、歴史に残るパンデミックとなっております。そして日常は、いや応なくこれまでの常識からの転換を迫られております。一般に言われるように、二、三年後に終息したとし

ても、人間社会は新たな危機に備え変化していかなければならないことは、誰もが認めるところとなっております。特に企業活動においては大都市圏一極集中のリスクが現実となり、大手企業を中心にサテライトオフィスの開設など、地方分散を図る動きが加速しております。

こうした動向を踏まえ、本定例会の一般質問の最初に、変化を求められるビジネスに関連して質問させていただきます。次に、同じく大きな転換期を迎えている教育に関し、主に教員研修について質問させていただきます。そして最後に、米沢養護学校併置分校に関連して質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず1点目ですが、新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに、リモートワーク、テレワークが新しい働き方として広まってまいりました。少し前までは人と物の集中する環境は利点であったわけですが、今は一つのリスクとなり、都心のオフィスの空室率は5か月連続で上昇しているという調査もあります。また、流通の利便性でさえも、現代においては、高速交通化とITの進歩、AIの導入によって優劣差は小さくなりつつあります。そうしてみると、今の状況は地方が魅力を競うべき時期に来たと捉えてよいように思います。地方都市ならではの特徴を備え発信することによって、企業や社員あるいはベンチャーを呼び込むことができる機会であると考えます。

そこで、産業戦略監にお尋ねいたしますが、この好機を得て、本市はどんな戦略を描くのか、どのように企業を呼び込んでいくのか、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

また、その視点で考えたとき、TASビルの役割について、ここをホテル、飲食施設などの複合施設としての性格づけからオフィスビルへと変換を図ってはどうかと思うのですが、市長はどのように思われますでしょうか。